

24年上半期 輸入も2期連続減

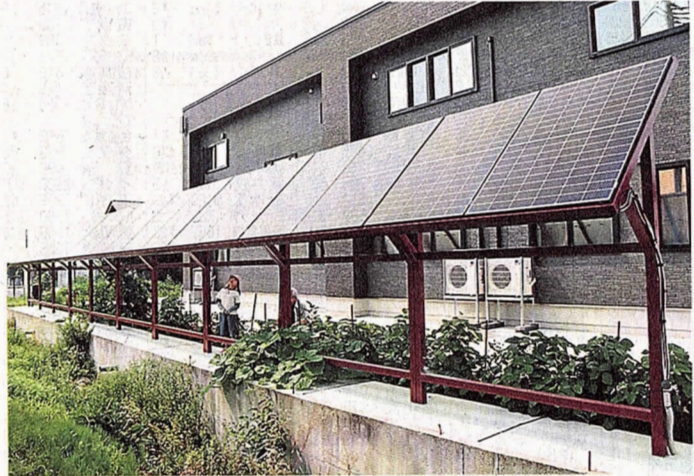
東京税関酒田税関支署は、2024年上半期（1～6月）の県内の貿易概況（速報）をまとめた。輸出額は前年同期比で16・1％減少し、232億7300万円となった。非鉄金属などの「原料別製品」が2・8倍となった一方、記録媒体を含む「雑製品等」が84・2％減少した。輸入は15・4％減少し、518億1800万円。石炭などの「鉱物性燃料」が35・8％ダウンした。

酒田港を中心に酒田税関支署と同支署山形出張所の取り扱い分を合わせた数値。半期単位では、前年同期比で輸出、輸入ともに2期連続の減少となった。輸入が輸出を285億4500万円上回った。

輸出の品目別は、「原料別製品」が50億8500万円、ハードディスクの部分品などに使われる非鉄金属が4・5倍の41億5800万円に増えた。輸出全体の55・1％を占める「機械類および輸送用機器」は10・3％増加し128億2千万円。プリンターの部分品などの事務用機器が11・0％増の59億1200万円だった。一方で、

輸入は「鉱物性燃料」が166億5700万円。ほとんどを石炭が占め、輸入額の減少などにより35・8％減の166億3500万円。輸入全体の46・5％を占める「機械類および輸送用機器」は増加し、6・3％アップの240億8200万円。ノートパソコンやキーボードなど事務用機器が13・6％増え223億7400万円だった。（大滝玲）

高畠・菅野実務研究所が開発 雪国向けソーラーパネル



雪国の家庭に適した「ツリー型ソーラー」
高畠町・菅野実務研究所

庭に1列、発電効率も良く

高畠町の不動産コンサルディング会社が、雪国の家庭に合ったソーラーパネル「ツリー型ソーラー」を開発した。住宅の庭に横1列に並べる形式で、屋根に設置する一般的なタイプに比べ設置費やメンテナンス費が抑えられるという。発電効率も良く、会社はこの技術を買収するメーカーを募っている。

菅野実務研究所（菅野行雄所長）が開発した。支柱にパネルを立てる形状で、1台当たり縦約1.5m、横約2・2m、高さ約2・7m。

屋根に取り付けるタイプは設置や修繕の際に足場を組むため費用がかさみ、冬は積雪で発電効率が落ちる。住宅の壁面に設置するタイプは発電効率が低いといった欠点がある。ツリー型ソーラーは比較的容易に設置できるのが特長。パネルに降り積もった雪が自然に滑り落ちるよう傾斜の角度を計算し、発電効率も落ちないよう工夫した。これにより発電量は屋根に取り

付けた場合とそん色ないという。パネルは昨年に開発し、やまがた産業支援機構の2023年度の研究開発費支援事業の採択を受けている。菅野所長は「雪国は庭のあ

る住宅が多いことを想定して開発した。この技術が世間に普及することを期待している」と話している。問い合わせは菅野所長090（20808）25827。（菊地健介）

今季の県内 サクランボ園 高温影響、入り込み数減

県は16日、今シーズンのサクランボ観光果樹園の入り込み数が前年度比16・5％減の20万2400人だったと発表した。県観光交流拡大課は「高温により、開園期間が短く、収穫量が減少したことが影響したとみられる」としている。同課によると、12市町の120園地（4月中旬～7月中旬）の状況をまとめた。内訳は県内客が20・3％減の2万9100人、県外客

が15・8％減の17万3300人だった。収穫量の減少により、例年より1週間から10日ほど早く今シーズンの受け入れを終了した園もあったという。新型コロナウイルス感染拡大前の19年度比では53・0％減少した。コロナ禍前は調査対象園地が約150あったが、観光客の受け入れや栽培をやめた園地もあり、30園地ほど減った。（大滝玲）

酷暑のコスト 世界で53兆円

【ジュネーブ共同】酷暑が職場にもたらすコストは世界で約3610億ドル（約53兆円）に上るとの報告書を、国際労働機関（ILO）がまとめた。体調悪化などで失われる収入や治療費を試算した。各国の暑さ対策

も比較し、日本については涼しい休憩場所の設置などが不十分だとみている。世界の平均気温は7月21、22日に連続で観測史上最高を記録。国連のグテレ事務総長が警告を発する事態となっている。ILOは安全対策などの改善で酷暑コストは減らせるとし、「労働者を守るための行動計画や法整備が必要だ」と呼びかけている。

プロペラなし風車開発へ

チャリナジーのマグナス式風車

豪雨被災者 宿泊料を割

白鷹町の温泉・宿「パレス松風」は16月下旬の豪雨による災害ボランティアに、1人当たりの宿泊料1万8900円から4円（入湯税込み）にすると発表した。期間

ILOは既に、世界1千万人が酷暑のいるとの推計をにしている。7月下旬の報告書は国内総生産（GDP）の1・5％に上るとも示した。ILOはまた、21安全対策や法整備を日本は水分補給や健康などで対策が取られ